

平成27年度

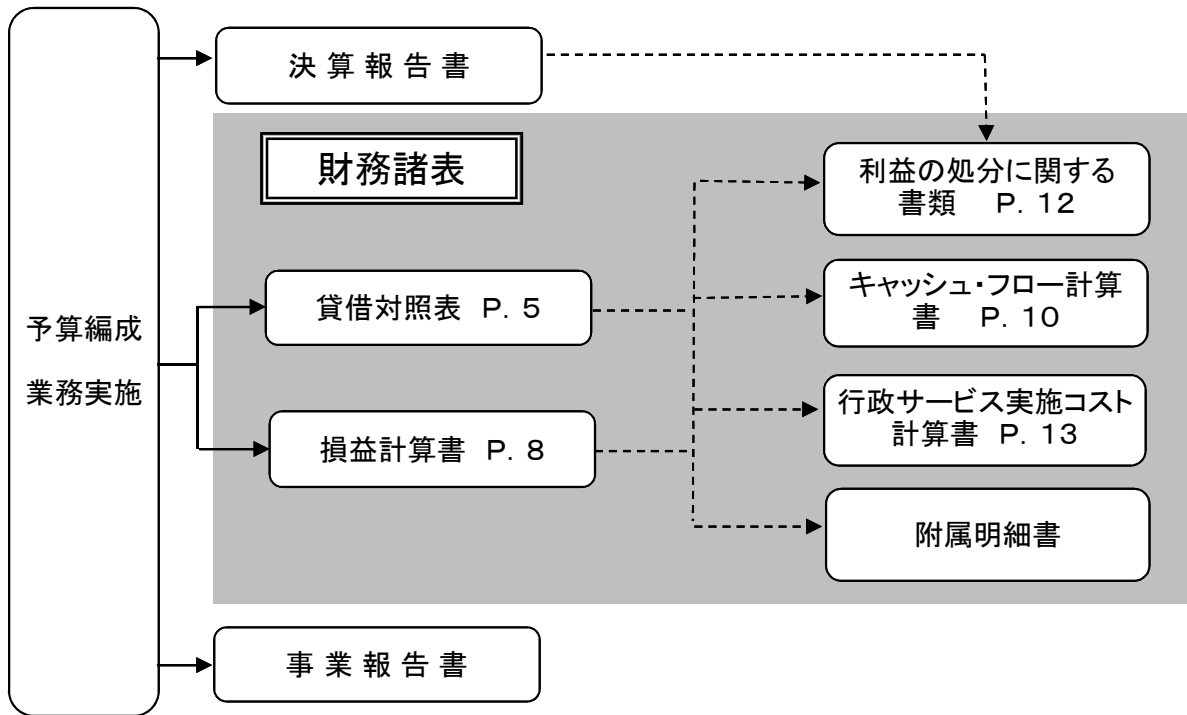
財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1 大学の業務と財務諸表	1ページ
2 平成27年度財務状況の概要	2ページ
(1)貸借対照表前年度比較	5ページ
(2)損益計算書前年度比較	8ページ
(3)キャッシュ・フロー計算書前年度比較	10ページ
(4)利益の処分に関する書類	12ページ
(5)行政サービス実施コスト計算書前年度比較	13ページ

1 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して県民等が負担するコスト情報を開示した財務諸表です。

※百万円未満については、四捨五入で表記しております。

2 平成27年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資産の部	8,375	負債の部	1,232
固定資産	8,043	固定負債	1,048
土地	3,019	資産見返負債	1,048
建物	3,814	長期未払金	0
構築物	194	その他固定負債	0
工具器具備品	200	流動負債	184
図書	676	運営費交付金債務	0
美術品・收藏品	113	寄附金債務	6
ソフトウェア	19	未払金	155
その他	8	預り金	11
流動資産	332	その他	12
現金及び預金	329	純資産の部	7,143
その他	3	資本金	8,459
		資本剰余金	△ 1,468
		資本剰余金	435
		損益外減価償却累計額	△ 1,903
		利益剰余金	152
		前中期目標期間繰越積立金	5
		目的積立金	68
		積立金	0
		当期末処分利益	79

○資産

資産は、教育・研究等の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成27年度末の総額は83億7千5百万円です。

○負債

負債は、将来返済しなければならない金銭債務で、平成27年度末の総額は12億3千2百万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない会計処理上の負債で、運営費交付金、授業料、寄附金等を財源とし固定資産を取得した際にその同額を負債に計上し、減価償却のたびに同額を減額します。

なお、運営費交付金債務は、受け入れた運営費交付金(現金及び預金)と同額を、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振替えます。

また、寄附金債務は、受け入れた寄附金(現金及び預金)と同額を、負債(債務)として計上し、経費の執行に応じて収益化を行います。執行残は年度末に収益化を行わず、負債として翌年度に繰越します。

○純資産

純資産は、業務を執行するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金等から構成されるもので、平成27年度末の総額は71億4千3百万円です。

資本金は青森県からの出資によるものであり、内訳は土地が30億1千9百万円、建物が47億6千5百万円、建物附属設備が6億7千5百万円です。

資本剰余金4億3千5百万円は、青森県から無償譲渡された美術品等、10周年記念事業に係る寄附金等及び目的積立金を財源として取得した資産を計上しております。

利益剰余金のうち当期未処分利益7千9百万円は、業務委託費及び光熱水費の節減等大学運営の効率化により経費全体で節減に努めたことによります。

【損益計算書】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
費用の部	1,680	収益の部	1,743
經常費用	1,679	經常収益	1,742
業務費	1,435	運営費交付金収益	1,068
教育研究経費	392	授業料等収益	533
受託研究等経費	17	受託研究等収益	16
役員人件費	17	補助金等収益	1
教員人件費	795	雑益	59
事務職員人件費	214	物品受贈益	1
一般管理費	175	その他収益	58
財務費用	0	財務収益	0
雑損	0	資産見返負債戻入	65
減価償却費	69	臨時利益	1
臨時損失	1	純利益又は純損失(△)	63
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	16
		目的積立金取崩額	0
		総利益	79

○經常費用

經常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成27年度の1年間で大学の業務運営に要した經常費用は16億7千9百万円です。

人件費は総額10億2千6百万円で、業務費全体の約71%、經常費用全体の約61%を占めています。

○經常収益

經常収益は1年間の業務運営から生じた収益で、総額17億4千2百万円です。

収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益及び授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は經常収益全体の約61%、授業料等収益は經常収益全体の約31%を占めています。

また、資産見返負債戻入は運営費交付金、授業料、寄附金等を財源とする資産の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

○総利益

総収益額(經常収益+臨時収益)から総費用額(經常費用+臨時損失)を控除した純利益6千3百万円と前中期目標期間繰越積立金取崩額1千6百万円の合計額である総利益は7千9百万円です。

(1) 貸借対照表前年度比較

(単位:百万円)

借方項目	平成26年度	平成27年度	前年度比
資産の部	8,637	8,375	△ 262
固定資産	8,256	8,043	△ 213
土地	3,019	3,019	0
建物	4,010	3,814	△ 196
構築物	221	194	△ 27
工具器具備品	201	200	△ 1
図書	660	676	16
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	22	19	△ 3
その他	10	8	△ 2
流動資産	381	332	△ 49
現金及び預金	379	329	△ 50
その他	2	3	1

【資産】

資産総額は、2億6千2百万円減少の83億7千5百万円です。

《増減の主な要因》

①建物

欄干補強及び落下防止ネット設置工事等により約6百万円増加していますが、減価償却により2億3百万円減少したため、全体で1億9千6百万円の減少となっています。

②構築物

減価償却により2千7百万円減少したことによります。

③図書

書籍等を1千6百万円購入したことによります。

④現金及び預金

有形固定資産の取得等(防犯カメラ増改修工事等)により減少したため、全体で5千万円の減少となっています。

(単位:百万円)

貸方項目	平成26年度	平成27年度	前年度比
負債の部	1,335	1,232	△ 103
固定負債	1,043	1,048	5
資産見返負債	1,041	1,048	7
長期未払金	2	0	△ 2
その他固定負債	0	0	0
流動負債	292	184	△ 108
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	7	6	△ 1
未払金	249	155	△ 94
預り金	24	11	△ 13
その他	12	12	0
純資産の部	7,301	7,143	△ 158
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 1,254	△ 1,468	△ 214
資本剰余金	428	435	7
損益外減価償却 累計額	△ 1,682	△ 1,903	△ 221
利益剰余金	96	152	56
前中期目標期間 繰越積立金	21	5	△ 16
目的積立金	0	68	68
積立金	0	0	0
当期未処分利益	75	79	4

【負債】

負債総額は、1億3百万円減少の12億3千2百万円です。

《増減の主な要因》

①未払金

未払金に計上されている退職金が3千8百万円減少したこと及び工事、物品購入等が5千6百万円減少したことにより、全体で9千4百万円減少となっています。

②預り金

退職者の預り共済弁済金が減少したこと等により、1千3百万円減少となっています。

【純資産】

純資産総額は、1億5千8百万円減少の71億4千3百万円です。

《増減の主な要因》

①資本剰余金

目的積立金を財源とする資産(防犯カメラ増改修工事)の取得により、7百万円増加したことに
よります。

②損益外減価償却累計額

青森県からの出資分(建物47億6千5百万円、建物附属設備6億7千5百万円)及び特定償却資
産に指定された資産に係る減価償却費相当分が2億2千1百万円増加したことに
よります。

③前中期目標期間繰越積立金

C棟煙突内部断熱材等改修工事により1千6百万円を取り崩したことに
よります。

④目的積立金

平成26年度の利益剰余金7千5百万円を目的積立金として承認を受け、7百万円を防犯カメラ
増改修工事に取り崩したことに
よります。

(2) 損益計算書前年度比較

(単位:百万円)

借方項目	平成26年度	平成27年度	前年度比
費用の部	1,753	1,680	△ 73
經常費用	1,752	1,679	△ 73
業務費	1,500	1,435	△ 65
教育研究経費	380	392	12
受託研究等経費	23	17	△ 6
役員人件費	17	17	0
教員人件費	875	795	△ 80
職員人件費	205	214	9
一般管理費	167	175	8
財務費用	0	0	0
雑損	0	0	0
減価償却費	85	69	△ 16
臨時損失	1	1	0

【經常費用】

經常費用は、7千3百万円減少の16億7千9百万円です。

《増減の主な要因》

①教育研究費

平成26年度の契約更新で契約方法を見直し、ファイナンスリース契約をリース契約に変更したことに伴う賃借料の増加により、1千2百万円増加しています。

②教員人件費

平成26年度から退職者が減少したことによる退職金の減少及び退職者の不補充による給与等の減少により、全体で8千万円減少しています。

③減価償却費

平成26年に資産(サーバー機器等)が減少したとにより、1千6百万円減少しています。

(単位:百万円)

貸方項目	平成26年度	平成27年度	前年度比
収益の部	1,819	1,743	△ 76
經常収益	1,819	1,742	△ 77
運営費交付金収益	1,112	1,068	△ 44
授業料等収益	555	533	△ 22
受託研究等収益	21	16	△ 5
補助金等収益	0	1	1
雑益	61	59	△ 2
物品受贈益	1	1	0
その他収益	60	58	△ 2
財務収益	0	0	0
資産見返負債戻入	70	65	△ 5
臨時利益	0	1	1
純利益又は純損失(△)	66	63	△ 3
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8	16	8
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	74	79	5

【經常収益】

經常収益は、7千7百万円減少の17億4千2百万円です。

《増減の主な要因》

①運営費交付金収益

退職金の減少並びに効率化係数による人件費及び物件費の減少により、4千4百万円減少しています。

②授業料等収益

休・退学者の増加及び授業料減免枠を拡大したことによる授業料収入の減少並びに授業料を財源とした資産の取得により資産見返負債が計上されたこと等により、2千2百万円減少しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書 前年度比較

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	前年度比
業務活動によるキャッシュ・フロー	144	78	△ 66
原材料等購入による支出	△ 357	△ 391	△ 34
人件費支出	△ 1,102	△ 1,084	18
その他の業務支出	△ 171	△ 169	2
運営費交付金収入	1,113	1,068	△ 45
授業料収入	504	494	△ 10
入学金収入	68	70	2
検定料収入	17	16	△ 1
受託研究等収入	17	16	△ 1
補助金等収入	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
その他の収入	56	58	2
設立団体納付金の支払額	△ 1	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92	△ 123	△ 31
有形固定資産の取得による支出	△ 69	△ 121	△ 52
無形固定資産の取得による支出	△ 24	△ 2	22
その他の投資の償還による収入	1	0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	△ 5	16
リース債務の返済による支出	△ 21	△ 5	16
利息の支払額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	31	△ 50	△ 81
資金期首残高	348	379	31
資金期末残高	379	329	△ 50

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

①原材料等購入による支出

平成26年度にファイナンスリース契約をリース契約に変更したことに伴う賃借料の増加及びC棟煙突内部断熱材等改修工事等による修繕費の増加により、支出が3千4百万円増加しています。

②人件費

教員の退職者不補充により給与等が減少したこと等により、支出が1千8百万円減少しています。

③運営費交付金収入

退職金の減少並びに効率化係数による人件費及び物件費の減少により、4千5百万円減少しています。

④授業料収入

休・退学者の増加及び減免枠を拡大したことにより、1千万円減少しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

①有形固定資産の取得による支出

教材備品等の取得及び書籍等の購入により、5千2百万円増加しています。

②無形固定資産の取得による支出

平成26年度に財務会計システムを更新しましたが、平成27年度は更新等がなかったため、2千2百万円減少しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

リース債務の返済による支出は、平成26年度にファイナンスリース契約をリース契約に変更したことにより、1千6百万円減少しています。

【資金期末残高】

業務活動、投資活動及び財務活動により5千万円減少し、資金期末残高は3億2千9百万円です。

(4) 利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

項 目	平成27年度
I 当期末処分利益 当期総利益	79
II 利益処分類 積立金	0
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	79

○当期末処分利益7千9百万円は、目的積立金として青森県知事に承認を受けました。

○目的積立金はあらかじめ中期計画に定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における
中期計画

XI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

**(5) 行政サービス実施コスト計算書
前年度比較**

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	前年度比
業務費用	1,099	1,046	△ 53
損益外減価償却費相当額	215	222	7
引当外賞与増加見積額	2	△ 1	△ 3
引当外退職給付増加見積額	△ 6	20	26
機会費用	28	0	△ 28
(控除)設立団体納付額	△ 1	0	1
行政サービス実施コスト	1,337	1,287	△ 50

【業務費用】

業務費用とは、損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用、臨時損失の合計額から授業料収益及び入学料収益等の自己収入を控除した額です。

教員人件費等の減少により、5千3百万円減少しています。

【引当外退職給付増加見積額】

引当外退職給付増加見積額とは、当年度に負担すべき退職給付費用のうち、引当処理を実施していない金額です。

実際の退職金支給額より退職金増加見積額が大きくなったことにより、2千6百万円増加しています。

【機会費用】

機会費用とは、県が納税収入を財源に取得した資産等を法人に出資せずに債券市場等で運用した場合に運用益として獲得が予想される額で、県民等にとっては逸失利益というコストとして認識されます。

機会費用計算の利率として参考にしている10年利付国債利回り(平成28年3月31日付)がマイナスとなったため0としたことにより、2千8百万円減少しています。

【行政サービス実施コスト】

本学の行政サービス実施コストは、5千万円減少の12億8千7百万円です。